



平成 29 年 3 月期 第 1 四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成 28 年 7 月 21 日

上場会社名 株式会社 植松商会

上場取引所 東

コード番号 9914

URL <http://www.uem-net.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 植松 誠一郎

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長

(氏名) 阿部 智

(TEL) 022(232)5171

四半期報告書提出予定日 平成 28 年 8 月 1 日

配当支払開始予定日 -

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成 29 年 3 月期第 1 四半期の業績 (平成 28 年 3 月 21 日～平成 28 年 6 月 20 日)

(1) 経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29 年 3 月期第 1 四半期	1,553	16.0	2	—	15	—	6	△77.9
28 年 3 月期第 1 四半期	1,338	△7.3	△16	—	△5	—	29	285.0

	1 株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29 年 3 月期第 1 四半期	1.43	—
28 年 3 月期第 1 四半期	6.45	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29 年 3 月期第 1 四半期	4,306	2,727	63.3	588.64
28 年 3 月期	4,442	2,752	62.0	594.13

(参考)自己資本 29 年 3 月期第 1 四半期 2,727 百万円 28 年 3 月期 2,752 百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第 1 四半期末	第 2 四半期末	第 3 四半期末	期 末	合 計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28 年 3 月期	—	0.00	—	5.00	5.00
29 年 3 月期	—				
29 年 3 月期(予想)		0.00	—	5.00	5.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成 29 年 3 月期の業績予想 (平成 28 年 3 月 21 日～平成 29 年 3 月 20 日)

(%表示は、通期は対前期、第 2 四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1 株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第 2 四半期(累計)	3,124	17.7	19	—	44	—	23	△8.0	5.18
通 期	6,200	7.7	42	—	90	80.0	48	△15.8	10.50

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

29年3月期1Q	4,680,000株	28年3月期	4,680,000株
29年3月期1Q	46,974株	28年3月期	46,974株
29年3月期1Q	4,633,026株	28年3月期1Q	4,633,026株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.2「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
(3) 追加情報	3
3. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
第1四半期累計期間	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(セグメント情報等)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用等の改善傾向が続き、緩やかな景気回復基調にあったものの、中国をはじめとする新興国の成長鈍化や不安定な欧州・中東情勢に加え、米国経済の不透明感の強まりを背景に、円高・株安に直面し、日本経済の下振れリスクが懸念され、景気の先行きは極めて不透明な状況となってまいりました。

当機械工具業界におきましては、国内市場の設備投資に慎重な動きや、自動車関連における国内の生産の減少など厳しい状況が続いております。

このような状況の中で当社は、経営スローガンを「創成 勝ち抜く進化と成長」とし、顧客ニーズを捉えた営業活動を展開するとともに、新たな需要の掘り起こしや新規、深耕を図りながら、利益体質への改善、企業価値の向上を目指してまいりました。

商品分類別の売上高は、スマホ関連業種での産機（前年同期比25.4%増）の増加と自動車関連での設備投資の増加などによる機械（前年同期比9.9%増）も増加となり、工具（前年同期比9.8%増）、伝動機器（前年同期比0.9%増）、その他（前年同期比8.9%増）と全ての分類にて増加となりました。

以上の結果、当第1四半期累計期間の業績は、売上高1,553百万円（前年同期比16.0%増）、営業利益2百万円（前年同四半期は16百万円の営業損失）、経常利益15百万円（前年同四半期は5百万円の経常損失）となり、四半期純利益6百万円（前年同期比77.9%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債および純資産の状況

(資産)

当第1四半期会計期間末における総資産は、4,306百万円となり前事業年度末に比べ、136百万円減少しました。この主な要因は、流動資産において、電子記録債権が133百万円の増加となりましたものの、現金及び預金が147百万円、受取手形及び売掛金が92百万円減少し、投資等においては投資有価証券が14百万円減少となりました。

(負債)

当第1四半期会計期間末における負債合計は、1,579百万円となり前事業年度末に比べ、111百万円減少しました。この主な要因は、流動負債の支払手形及び買掛金が142百万円の減少となりました。

(純資産)

当第1四半期会計期間末における純資産は、2,727百万円となり前事業年度末に比べ、25百万円減少しました。主な要因は、四半期純利益の計上が6百万円となりましたが、期末配当金の支払い23百万円とその他有価証券評価差額金で8百万円減少となりました。

なお、当四半期会計期間末における自己資本比率は63.3%となり、前事業年度末に比べ1.3ポイント上昇しております。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年3月期の業績予想につきましては、当第1四半期累計期間の業績を踏まえ検討した結果、平成28年5月2日に公表いたしました業績予想からの変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

（1）四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（会計方針の変更）

（平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用）

法人税法改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当第1四半期会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による当第1四半期累計期間の損益に与える影響はありません。

（3）追加情報

（法人税率の変更等による影響）

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成28年法律第十五号）及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」（平成28年法律第十三号）が平成28年3月31日に公布され、平成28年4月1日以後に開始する事業年度より法人税率の引下げ、及び事業税率が段階的に引下げられることとなりました。

これに伴い、平成29年3月21日に開始する事業年度及び平成30年3月21日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については、繰延税金資産及び繰延税金負債を計算する法定実効税率は32.3%から30.8%に変更され、平成31年3月21日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については従来の32.3%から30.6%に変更となります。

この税率変更により、繰延税金負債（繰延税金資産との純額）は3,075千円減少、その他有価証券評価差額金が2,470千円増加、法人税等調整額（貸方）が604千円増加しております。

3. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位:千円)

	前事業年度 (平成28年3月20日)	当第1四半期会計期間 (平成28年6月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	442,612	294,772
受取手形及び売掛金	1,946,552	1,854,357
電子記録債権	177,486	311,025
有価証券	100,018	100,007
商品	236,779	228,393
繰延税金資産	10,048	16,439
その他	16,321	11,480
貸倒引当金	△510	△490
流動資産合計	2,929,310	2,815,986
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	116,085	114,304
土地	162,581	162,581
その他(純額)	26,835	24,937
有形固定資産合計	305,502	301,822
無形固定資産	17,128	16,112
投資その他の資産		
投資有価証券	1,061,380	1,046,948
その他	138,616	134,618
貸倒引当金	△9,196	△9,196
投資その他の資産合計	1,190,800	1,172,370
固定資産合計	1,513,430	1,490,305
資産合計	4,442,740	4,306,292
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,433,002	1,290,082
未払法人税等	12,533	18,733
賞与引当金	17,900	3,400
役員賞与引当金	6,000	3,500
その他	77,957	131,353
流動負債合計	1,547,393	1,447,069
固定負債		
役員退職慰労引当金	54,400	45,850
繰延税金負債	64,968	55,734
その他	23,360	30,451
固定負債合計	142,728	132,035
負債合計	1,690,122	1,579,104

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月20日)	当第1四半期会計期間 (平成28年6月20日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,017,550	1,017,550
資本剰余金	1,174,661	1,174,661
利益剰余金	448,278	431,721
自己株式	△7,412	△7,412
株主資本合計	2,633,078	2,616,520
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	119,540	110,667
評価・換算差額等合計	119,540	110,667
純資産合計	2,752,618	2,727,187
負債純資産合計	4,442,740	4,306,292

(2) 四半期損益計算書
(第1四半期累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成27年3月21日 至平成27年6月20日)	当第1四半期累計期間 (自平成28年3月21日 至平成28年6月20日)
売上高	1,338,945	1,553,279
売上原価	1,164,040	1,346,134
売上総利益	174,904	207,145
販売費及び一般管理費	191,651	204,341
営業利益又は営業損失(△)	△16,747	2,804
営業外収益		
仕入割引	8,766	10,961
その他	4,000	3,021
営業外収益合計	12,767	13,983
営業外費用		
支払利息	389	274
支払手数料	834	876
為替差損	626	—
その他	132	137
営業外費用合計	1,982	1,288
経常利益又は経常損失(△)	△5,962	15,498
特別利益		
投資有価証券償還益	33,910	—
特別利益合計	33,910	—
税引前四半期純利益	27,947	15,498
法人税、住民税及び事業税	3,033	16,634
法人税等調整額	△4,947	△7,743
法人税等合計	△1,913	8,890
四半期純利益	29,861	6,607

（3）四半期財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

前第1四半期累計期間（自平成27年3月21日 至平成27年6月20日）及び当第1四半期累計期間（自平成28年3月21日 至平成28年6月20日）

当社は、機械、工具及び産業機械・器具等の販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。